

令和3年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、令和3年の調査結果を取りまとめました。

2 調査結果の概要

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和3年6月30日現在の県内の労働組合数は1,048組合、労働組合員数は255,224人で、前年に比べて労働組合数は3組合の減（0.3%減）、労働組合員数は19,179人の増（8.1%増）となっている。

労働組合数及び労働組合員数の推移

(単位:組合,人)

区分	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	対前年比	
組合数	1,121	1,093	1,091	1,083	1,072	1,062	1,051	1,048	△3	△0.3%
組合員数	235,739	234,742	235,661	236,245	234,413	237,415	236,045	255,224	19,179	8.1%

(2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」（83,117人、構成比32.6%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（54,328人、構成比21.3%）、「公務」（22,656人、構成比8.9%）、「建設業」（19,924人、構成比7.8%）などとなっている。前年に比べ、増加したのは「卸売業、小売業」20,881人増（62.4%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」68人増（1.3%増）など4産業[「分類不能」を除く]で、減少したのは「不動産業、物品賃貸業」593人減（72.1%減）、「教育、学習支援業」200人減（2.8%減）など14産業となっている。

産業別組織状況

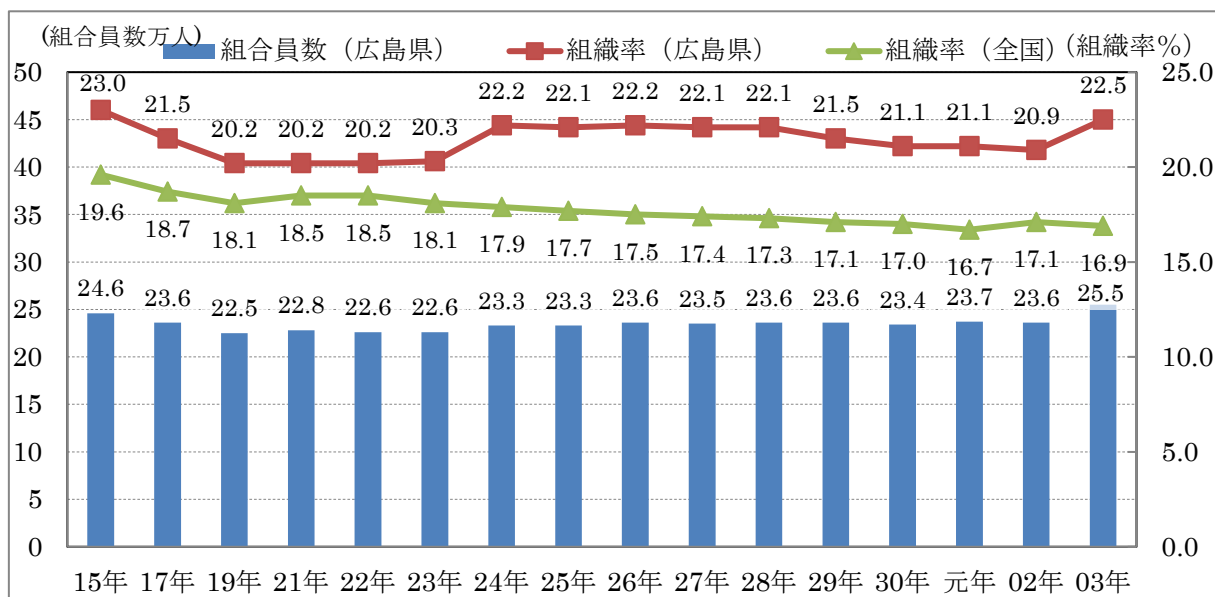
(単位:人,%)

産 業	令和3年		令和2年		対前年比較 (R03-R02)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	組合員数	
					増減数	増減率
合 計	255,224	100.0	236,045	100.0	19,179	8.1
農業、林業	42	0.0	43	0.0	△1	△2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	35	0.0	0	0.0	35	0.0
建設業	19,924	7.8	19,925	7.8	△1	0.0
製造業	83,117	32.6	83,085	35.2	32	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,377	2.1	5,309	2.1	68	1.3
情報通信業	6,065	2.4	6,180	2.4	△115	△1.9
運輸業、郵便業	15,911	6.2	16,071	6.3	△160	△1.0
卸売業、小売業	54,328	21.3	33,447	13.1	20,881	62.4
金融業、保険業	13,323	5.2	13,441	5.7	△118	△0.9
不動産業、物品賃貸業	229	0.1	822	0.3	△593	△72.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,941	0.8	1,960	0.8	△19	△1.0
宿泊業、飲食サービス業	675	0.3	739	0.3	△64	△8.7
生活関連サービス業、娯楽業	432	0.2	453	0.2	△21	△4.6
教育、学習支援業	6,909	2.7	7,109	3.0	△200	△2.8
医療、福祉	10,477	4.1	10,631	4.5	△154	△1.4
複合サービス事業	8,839	3.5	8,955	3.5	△116	△1.3
サービス業	2,328	0.9	2,455	1.0	△127	△5.2
公務	22,656	8.9	22,854	9.0	△198	△0.9
分類不能	2,616	1.0	2,566	1.0	50	1.9

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、22.5%となっている。



(注) 平成15年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。

平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

(4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は226,249人で、前年に比べて19,572人の増（9.5%増）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が108,370人（全体の47.9%）、1,000～4,999人規模が52,140人（全体の23.0%）、500～999人規模が20,513人（全体の9.1%）などとなっている。

企業規模別組織状況 (単位: 人, %)

企業規模	令和3年		令和2年		対前年比較 (R03-R02)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	組合員数	
					増減数	増減率
合計	255,224	—	236,045	—	19,179	8.1
計	226,249	100.0	206,677	100.0	19,572	9.5
5,000人以上	108,370	47.9	87,836	42.5	20,534	23.4
1,000～4,999人	52,140	23.0	51,984	25.2	156	0.3
500～999人	20,513	9.1	21,483	10.4	△970	△4.5
300～499人	11,481	5.1	11,494	5.6	△13	△0.1
100～299人	14,685	6.5	14,988	7.3	△303	△2.0
30～99人	3,539	1.6	3,326	1.6	213	6.4
29人以下	277	0.1	289	0.1	△12	△4.2
その他	15,244	6.7	15,277	7.4	△33	△0.2
国営	28,975	—	29,368	—	△393	△1.3

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 197,770人（構成比 77.3%）
 全労連 13,977人（構成比 5.5%）
 全労協 372人（構成比 0.1%）
 その他 43,882人（構成比 17.1%）

(注)

・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。
 ・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計